

行革110番 オンブズマン

都議レポート

2008.9.1.

No.19

事務所 〒155-0033 東京都世田谷区代田5-10-6 イーストコート代田201 電話 5431-0633 FAX 5300-8457
都議会控室 電話 5320-7281 Fax 5388-1829

ホームページ <http://www.gyoukakul10ban.jp/>
メール goto110@kt.rim.or.jp

発行責任者 行革110番

都議会議員 後藤雄一

**徹底検証
現場主義**

税金のムダ使いを許しません!

新銀行東京が誕生

○15年3月、石原知事の2期目の選挙公約「銀行構想」が新銀行東京の始まりです。再選を果たし計画が動き出しました。マスコミ、識者が批判します。

○16年2月、石原知事は批判に耳を傾けず、「都税を1千億円出資し、都内にある将来性ある中小零細企業を対象に、無担保・無保証で最大5千万円、申込みから3日の審査で融資を決定する銀行を設立する」と正式に発表しました。

プロの忠告を無視
この発表には多くの識者が批判しましたが、中でも全国銀行協会が「民間銀行が行えない無担保・無保証の融資を行えば、破綻する可能性がある。(銀行協会は)新銀行構想の抜本的な見直しが必要と考える。」

と銀行構想を正面から批判しました。傲慢な石原知事は、プロの忠告を聞かなかつたのです。つまり計画段階から破綻に向かつて突き進んでいたのです。
○2月26日、1千億円の出資は自民、公明、民主、生活者ネットの賛成で可決され、17年4月、新銀行東京はオープンしました。



ShinGinko Tokyo
(シンボルマークです)

新銀行東京

都税1千億円を出資し、都内の中小零細企業を救済する為の新銀行東京、無担保・無保証、そして、融資に対する審査の甘さから、開業してたった3年で1016億円の累積赤字を抱え破綻状態に追い込まれ

ました。400億円を追加出資し何とか破綻は免れましたが、855億円をドブに捨てる結果になりました。無責任な石原知事と都議会の姿をレポートします。情報をお寄せください、お待ちしています。



開店当時のチラシの一部です。
「無担保・第三者保証不要」と書かれている。

累積赤字1016億円

○19年6月、2年目の決算が発表され、当期損失が547億円、そして、累積赤字が849億円にも膨らんでいることが分かり、代表執行役の「仁司泰正氏」が辞任し「森田徹氏(旧・りそな銀行出身)」に交代しました。

○11月、たった5ヶ月前に代表執行役に付いた「森田氏」が体調不良を理由に退任。後任に都・港湾局長の津島隆一氏を就任させると東京都が発表しました。民間からソッポを向かれた新銀行東京ですが、発案者が石原知事、大株主が東京都、代表執行役員が元・東京都港湾局長という都立「石原銀行」が完成です。
そして、同月末に発表された中間決算では、累積

新銀行東京 855億円をドブへ 石原知事の責任は

推薦なんかしていない

○20年2月、石原知事は自分の責任を棚に上げ「半年持つような会社なら倒産してもかまわないから(金を)貸せ」といい。しかも(私への)途中の報告が粉飾されていた。
と最初の経営陣「仁司氏」に責任を押し付ける。そして、仁司氏を代表執行役に選んだ理由を「経団連のある重鎮から推薦を受けて安心してこのかたを引き受けた。信用して引き受けざるを得なかつた。」

○2月20日、「追加出資はしない」と言明していた石原知事ですが、このままでは新銀行の3月期決算で監査法人のお墨付きが得られそうにもなく、400億円の追加出資を決め、「私が今とるべき最大の責任は、最悪の事態を招来しないことであると考えております。」と所信表明を行った。
○同月26日、これには、共産党だけでなく1千億円の出資に賛成した民主、生活者ネットまでも追加出資に反対の立場

を明確にしました。公明は知事の責任に言及し、距離を置いた姿を示し、自民は、出資を容認します。
○3月10日、予算委員会の前日、新銀行は「内部調査報告書・概要版(9ページ)」を公表しました。石原知事の責任には一切触れていないこの概要版が「議会の強行突破」の盾の一つになるのです。
傲慢な石原知事!!
○3月11日、予算委員会の初日、民主・山下太郎都議から「最も大きい石原知事の責任は、全庁的な議論もないうまま、トップダウンで銀行設立を決めたことにあるのではないか」と追及され石原知事は、「私は、ジュリアス・シーザーでもアレキサンダー大王でもないんです。」そして、「トップダウンで、そうですね、あなたの政党の大將の小沢さんというのは相談もせずに。」

項目	目標	特長
総資産	1兆6,000億円	地銀中位クラス
預金口座数	100万口座	ICカード・クレジットカード機能付加
店舗数	10店舗	シティバンク、新生銀行並み
ATM台数	200台(自行)	郵便局、アイワイバンク銀行等と提携
融資・保証残高	9,300億円	延べ実行額約1兆7,000億円
業務純益	161億円	地銀中位クラス
経常利益	54億円	開業3期目黒字転換
経費率(OHR)	47.2%	地銀トップクラス
BIS自己資本比率	13.1%	邦銀トップクラス
外部格付(長期)	AA格	邦銀トップクラス

(石原知事が平成16年2月に発表した新銀行マスタープラン「開業3年後の姿」です。3年後には黒字になる予定でした。)

と声を荒立てます。次は共産・吉田信夫都議から「あなたが会社の社長だったなら、これだけの1千億円の穴をつくらば、即辞任、そして損害賠償の責任が問われるんですよ。」と突っ込んだ質問に石原知事は、「まあ端的に申し上げます、最初から私が社長だったなら、もっともっと大きな銀行にしてみました。」
という始末だ。左表が石原知事が描いた新銀行の開業3年後の姿です。奥田会長の「石原知事は(実業のことなんか何も知らない。との言葉がすべてを物語っているようです。」

石原知事の作戦勝ち

○3月13日、予算委員会。3日目、午前11時から打合せの理事会が行なわれ、**民主・共産・生活者ネット**が

●審議時間の延長。内部報告書の概要版では真相究明できず全文の提出。旧経営陣らの参考人招致。

を要求した。当初、公明も同調する構えを示していたが、三宅茂樹・予算特別委員会委員長・自民の判断で理事会を中断したという。その後、非公式協議を重ねたが、都側は「内部調査報告書の全文公開」を拒否し、こう着状態が続いた。

その後、民主が

●質疑時間延長の代わりに参考人招致をしない。不本意ながら内部報告書全文の提出については全会一致が原則なので、と折れてしまいう午後8時から会議を始めることになった(理事会は非公開の為に新聞等の伝聞です)

委員会が始まり、三宅茂樹・委員長はシナリオ通り、

●理事会で決定した通り、(調査報告書の全文は)委員会の資料要求としないうちにしたいと思いません。ご了承を願います。

と了解を求めたが共産は納得せず

「調査報告書の全文提出と旧経営陣の参考人招致」を求める動議を提出し強行姿勢を示す。

しかし、三宅茂樹・委員長は

調査報告書は委員会の資料要求としない

と述べ、旧経営陣の参考人招致を求める動議について、既に理事会で協議済みとして採決を諮る。

当然、共産は抗議、自民が応戦し、しばらく騒然となるが自民が押し切り幕。これで後は時間が経つのを待てば400億円の議案は通過する、と石原知事は安心したことでしよう。

3月26日、予算委員会最終日、自民・公明は

●追加出資は、今回限りであること。②400億円を毀損させないよう監視に努めること。③経営の支援及び監視の為に専門組織を設けること。

とする付帯決議を付け、賛成し採択された。(付帯決議には法的拘束力はない。)

翌日の新聞に、石原知事と三宅茂樹・委員長の笑顔の2人が写真に収まっていた。

○3月28日、都議会最終日、石原知事に対し、

共産は

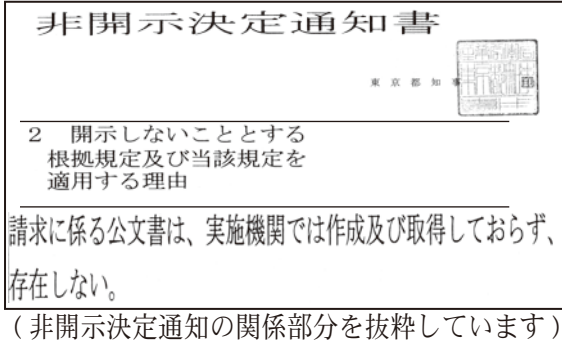
「不信任案」、「民主と生活者ネットは問責決議案」をそれぞれ提出したが勿論「否決」されました。

○「樺山卓司、佐藤裕彦」の2名の自民都議が本会議を欠席しました。

しかし石原知事の作戦通り、参考人招致も行わず**自民・公明の賛成で400億円の追加出資の議案は、可決されました。**

報告書全文は不存在

○3月11日、行革110番は、都が出し渋っている内部調査報告の全文を、情報公開請求しました。すると「取得しておらず存在していない」というのです。



○しかし3月14日の会見で石原知事は「私は精読しましたがね、ある時点で開示されるものだと思います。」

○そして、3月17日の経済港湾委員会でも佐藤・産業労働局長も、

「私は読んでおります。」と答え、今持っているかとの質問に「持ち合わせておりません。」と答弁しています。

○内部調査報告書の全文を石原知事と局長は読んで、「新銀行に返した?」それとも「個人的にもらった私物?」とでも言うのでしうか。行革110番は事実を明らかにする為、東京地裁に「非開示取消」を求め提訴しました。

内部告発・録音テープ

○20年6月17日、6月議会、共産は代表質問で、「ここに、05年1月20日のブリーフィングを録音した記録があります。この中には、...、都が介入している様子が生々しく録音されています。(調査し)報告を」といつて都職員と新銀行のやり取りを録音したテープを議場で石原知事に手渡したのです。

○翌日の新聞に、都側はテープの存在を認めず、テープが流失したことが問題だ、そして調査もしないと突っぱねたのです。

議会対応の顔と裏の顔

告発テープの信憑は?

○そこで、行革110番は、情報公開請求して都側の考え方を確かめる事にしました。すると、以下の通り「その内容の真偽を確認する事ができず、...との理由で非開示としてきました。」

請求に係る公文書は、新銀行東京に関する情報とされるが、その内容の真偽を確認することができず、不確かな情報が公開されることにより新銀行東京の事業運営上の地位が損なわれると認められるため及び個人に関する情報が含まれるため。

新銀行の裏の顔

このブリーフィング・テープを書き起こしたメモを入手しました。都側が新銀行に對し様々な注文を付けている事が書かれています。真偽はともかく多くのヒントがありました。

①公約違反

石原知事の公約「新銀行構想」が頓挫しても、「銀行でなく中小企業のために事業を進めてまいります」といつて誤魔化せば済む事です。なぜ、強引に開業にこぎ着けたのか?のヒントがメモの中に「...の先生が、新銀行にお願いす

新銀行設立本部

本部長 津島 隆一
企画担当部長 関 敏 樹

派遣職員等

総合企画部門参事役
総合企画部門人事グループ
ディレクター
提携戦略推進部門アライアンスグループディレクター
システム・事務部門システム管理グループディレクター
総合企画部門統合リスク管理グループディレクター

ば、貸してくれる、といつてい「とあるのです。」

つまり、石原知事を応援していた都議等は知事選で公約の目玉である銀行構想を説明し支持を訴え、その後の都議選に向けて「新銀行にお願いすれば、貸してくれる。」といつても不思議ではありません。事実、17年7月の都議選の選挙公報に「新銀行の充実」と書いている都議までいます。

②甘い審査

新銀行はレッキとした金融機関です。にもかかわらず、なぜこんな甘い審査になったのだろうと思つていたら、「自己破産した企業主は通例7年間融資をしないが、緩和できないか」と都側が新銀行に注文しているところなのです。

事実なら、銀行の融資の常識などおかないしに都側は、「融資を甘くできないか」といつていたことになり、現実には累積赤字は3年で1016億円です。

詐欺事件まで

無担保・無保証、その上、たった3日間での書類審査、それもコンピュータによるもの。この審査が甘い新銀行東京、関係者による口利きが行われ、破綻した会社だけだけでなく、書類を偽造した詐欺事件まで起こつていたとマスコミの報道が多数あります。

855億円がドブ

○6月30日、新銀行東京の株主総会が開かれ、大株主である東京都は減資を

元行員を提訴!!

8月31日、「新銀行東京の元男性行員がテレビ番組や週刊誌で機密情報にかかわる発言などをし、守秘義務に違反したとして、新銀行が元行員に情報漏洩の禁止や1320万円の賠償などを求め、東京地裁に提訴した」との記事(東京新聞)が載つていました。この男性の告発のおかげで、新銀行と都庁の裏の部分が明きらかなりました。

この提訴、次の告発を封じ狙いがありそうです。

編集後記

●行革110番後藤は新銀行設立から一貫して反対しています。

●都民がいくら怒っても、聞く耳を持たない傲慢な「石原知事」都議会が絶対多数を持つ「石原与党」が存在する限りどうにもなりません。

●元行員を提訴した事で、ブリーフィングテープは本物と考えて良さそうですね!!

●今後も、知事等の責任と違法行為、そして口利きの実態を追及します。情報をお待ちしております。

●紙面の都合で、概略だけしかお伝えできず、お詫びします。

